

# 09 長野県中川村 「木の駅」を起点とした地域内での経済・エネルギー循環促進

What▶

# 農林水産業

# 環境

# 担い手の発掘

お話を伺った方々



(後列) 左から中川村 産業振興課の中塚 颯汰さん、設立当時に地域おこし協力隊の立場で「信州ながわ木の駅プロジェクト」に参加し今は実行委員長を務める齋藤 真吾さん、実行委員会 事務局の宮澤 優人さん。(前列) 左から中川村 産業振興課の片桐 開さん、地域おこし協力隊の宇津木 佑夏さん。

## 地域再生マネージャー

地域再生機構  
木の駅アドバイザー (当時)  
にわ けんじ  
丹羽 健司さん

## 行政

中川村 建設環境課  
みやざき ともみ  
宮崎 朋美さん  
中川村 産業振興課  
かたぎり かい  
片桐 開さん

## 民間

信州ながわ木の駅実行委員会  
事務局  
みやざわ まさと  
宮澤 優人さん  
実行委員長  
さいとう しんご  
齋藤 真吾さん

## 住民を巻き込み、「木の駅」で森と地域の経済を循環させる

長野県南部の山間部に位置し、人口 4,500 人ほどの中川村。約 8 割が山林でありながら、資源として生かせずにいた。転機は「木の駅」という仕組みとの出会い。間伐材を地域通貨と交換することで森林が整備され、商店は活気付き、ヨソ者も若者も一緒になって村の未来を語り合う。そんな取り組みが、村に新たな地域経済循環をもたらした。

### 課題

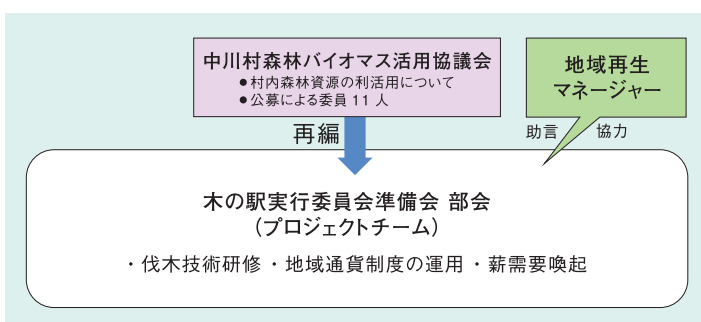
長野県伊那谷の中央に位置する中川村は、りんごや梨といった果樹栽培が盛んで「日本で最も美しい村連合」にも加盟している風光明媚な地域だが、近年は山林所有者の高齢化や代替わりによる山林の管理不全が目立ち、鳥獣による被害も深刻化。村の近隣に大規模店舗ができたこともあり、村内にある個人商店の衰退も危ぶまれていた。さらに、村の第三セクターの宿泊施設「望岳荘」も利用者数が伸び悩み、地域活性化の取り組みが必要とされていた。

### 目的

村内の荒廃した森林を整備し、地域資源として活用することを目的に取り組んだのが「信州ながわ木の駅プロジェクト」。不揃いの林地残材や間伐材を相場より少し高い金額で木の駅実行委員会が買い取り、相当額を地域の商店で使える地域通貨に交換する仕組みだ。放置林の整備、地域通貨の活用による商店活性化、「望岳荘」での木質バイオマスボイラーの活用による地域内のエネルギー自給率向上など、村が抱える複数の課題を同時に解決することを目指した。

## 地域再生マネージャー事業 実施期間 (2018年度～2019年度)

### 事業実施体制



実施初年度より、村内の有志 64 人で構成された「信州ながわ木の駅実行委員会」(以下、木の駅実行委員会)が中心となって取り組んだ。同委員会は、村内で活動していた「中川村森林バイオマス活用協議会」を再編して組織された。また、地域再生マネージャーには当時地域再生機構木の駅アドバイザーであった丹羽 健司さんが招聘され、自身の持つ木の駅構築のノウハウを提供した。

### ●運営体制の構築

#### What — 何をしたのか？

森林整備と地域経済の活性化を目的に、地域再生マネージャーの丹羽さんが構築した「木の駅」事業のモデルを活用した。

#### How — どのようにしたのか？

##### ●木の駅実行委員会の設立

林業者や商工会、出荷登録予定者、地域通貨の利用を希望する店舗、地域おこし協力隊など有志 64 人と、地域再生マネージャー 1 人による実行委員会を設立。「中川村森林バイオマス活用協議会」に在籍していた商工会や建設業協会のメンバー、村議会議員らも一部参加した。もともと移住者が多い土地柄も踏まえて、運営委員会には県外出身者や移住者も積極的に受け入れた。「先代から山林を継いだものの、木を切ってもお金にならないと諦めている人が多く、放置されていました。そういった方々にちゃんと収益に繋がることを丁寧に説明したことで、興味を示して参加してくれる人たちが現れたんです」（宮澤さん）

##### ●実行委員会の定例会議の実施

委員会では当初は毎月第 2 木曜日に定期的に会議を開催。

「議題がなくても必ず開催することを義務付け、新たな課題の発見や次の活動の方向性決定、参加者の現状把握などに活用しました。村のみなさんは私の言葉をとても素直に受け入れてくれて、定例の会議もサボらなかった。そうした実直な村民性が成功の鍵だったと思います」（丹羽さん）

##### ●地域おこし協力隊員を、中心的役割を担う人材として育成

当時、「林業」をミッションに着任していたものの、具体的な業務が定まっていなかった地域おこし協力隊員の齋藤 真吾さんを、木の駅事業の担当者に任命。任期終了後の自立も見据え、実行委員会では中心的役割を担ってもらった。

「あらかじめ『協力隊の任期が終わったら、自分で考えながらやってもらいたい』といったことも伝えて、事業としての責任を感じてもらえるように働きかけました」（宮崎さん）

##### ●木材集積の拠点「ウッドストック」の開設

2018 年 10 月、ひらたけの生産工場だった遊休施設を改修し、木の駅プロジェクトの拠点として整備。「ウッドストック」と名付けた。改修は、村内の建設事業者と実行委員会とが協働し、地域住民参加型ワークショップとして実施。高速薪割り機を設置し、地域住民が伐採した木材の集積・加工に活用した。800 平方メートルと広大で、建物には屋根もあることから、イベント会場としてもたびたび利用している。



(左)木の駅に搬入された間伐材を薪にする作業の様子。(右上)遊休施設を活用した木の駅実行委員会の活動拠点「ウッドストック」。間伐材を薪にする作業場としての機能も有している。(右下)山から切り出した木材の搬出作業。

## ●木材活用と地域内循環の仕組みを整備

### What—何をしたのか？

木の駅事業で重要な位置を占める地域通貨を発行・流通させるための意識醸成、環境整備をスピード感をもって進めた。

### How—どのようにしたのか？

#### ●地域通貨を発行し、25店舗の加盟店舗を確保

「自分の山なので間伐・枝打ちなどの手入れはしていたけれど、活用はできていないという人が多かったです。しかし、伐採した木が地域通貨に変わるという仕組みを整備したことで木の駅事業に興味をもち、参加してくれる人が増えました。事業の内容を自分ごととして捉えてもらうように説明したことが功を奏したのだと思います。木の駅事業は全国で実施されている事業で、先進事例がたくさんありました。そこで、他の木の駅事業を行っている自治体に視察に行ったり、その自治体の人々と情報交換をしたりして、事業内容や実施体制の整備を進めました」（宮崎さん）

こうして、地域通貨「里山券」が発行された。通貨単位は「イーラ（信州伊那谷の方言で『良いでしょ』の意味)」。ウッドストックに搬入された木材を、軽トラックの荷台1杯あたり2,000から3,000イーラ（2018年度当時。2025年8月時点では4,000から6,000イーラ）で買い取り、1,000イーラ＝1,000円分で利用可能とした。また、里山券が使える店舗を確保すべく、事業に関する地域住民向けの説明会を実施し、2018年10月末までに25店舗の加盟が決定。さらに、二酸化炭素排出量の削減効果があるバイオマスボイラー普及のため、村内のNPO法人に薪の加工を依頼した。これらの取り組みにより、かつては放置されていた木材に「薪」という新たな価値を付与した。

## ●地域住民に対する事業参加の働きかけ

### What—何をしたのか？

住民説明会を実施。事業に対する理解を深め、移住者を含めた地域住民にひとりでも多く参加してもらえるよう働きかけた。

### How—どのようにしたのか？

#### ●積極的な広報活動

事業について知らせる広報紙「木の駅&森の学校通信」を月1回ほどのペースで村内全戸に配布。また、木の駅の活動や林業、木の活用法などについて理解を深めてもらいながら交流する場として「森林フェスティバル」を開催。森林整備の講習会やチェーンソー講座などの体験プログラムをはじめ、姉妹都市として交流のある北海道中川町<sup>なかがわちょう</sup>で行われている「KIKORI祭」を参考に「KIKORI丸太レース」を行い、地域住民の興味喚起に努めた。

#### ●担い手育成のための講習や共同搬出会の実施

木材などの林産物を市場や共販所に出荷している事業者を対象に、「山仕事手習い塾」を開催。木の駅への出荷予定者である事業者者に安全な伐木や負担の少ない搬出の方法を指導し、安定的な供給体制の構築に努めた。また、実行委員会と出荷登録者とが共同で木材の搬出をする「だそまい会」を2回実施した。

「山を持たない移住者も参加可能にしたことで人数が増加し、地域住民同士の交流や、課題共有の場としても機能するようになりました」（宮澤さん）

## 主な成果

### ●短期間で地域内循環の仕組みを確立し、新たな担い手が定着

事業実施2年目には、木の伐採から木の駅への搬入、里山券への換券、村内の商店での里山券の利用など、一定の流通過程が構築された。地域おこし協力隊の立場で実行委員会に加わった齋藤さんは、任期中に事業運営のノウハウを習得。その後、経験を生かして自身が代表を務める林業事業体「ふじくぼ林産」を起業。事業を通じて新たな林業の担い手が村に定着した。

### ●事業への意識醸成を経て、地域住民らの横の繋がりが生まれた

木の駅実行委員会の活動拠点としてウッドストックを整備したことで、遊休施設の有効活用にも繋がった。また、木の駅事業を通じて開催された住民説明会や「森林フェスティバル」などのイベント、さらに広報紙「木の駅&森の学校通信」の全戸配布によって、それまで希薄だった地域住民同士の横の繋がりが生まれるという副次的な効果も見られた。こうした取り組みは、高齢者の孤立という地域課題の緩和にも一定の成果を挙げている。



幅広い層への林業への関心を高めるため、チェーンソー教室やイベントを積極的に開催した。

## 地域再生マネージャーコメント



地域再生機構 木の駅アドバイザー(当時) 丹羽 健司さん

### 「地域住民が主体的に動く 「自治」の仕組みづくりがカギ

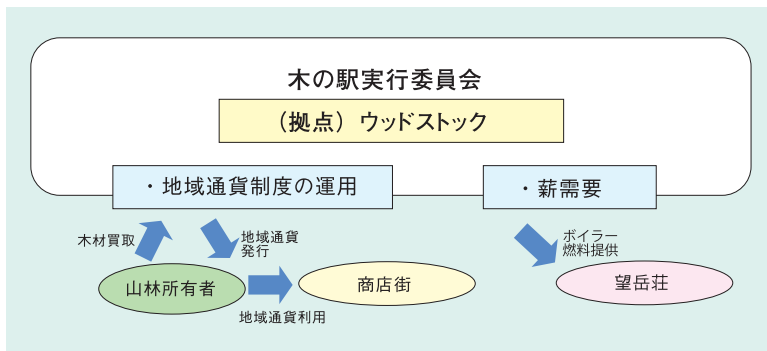
これまで全国約50カ所の「木の駅」事業立ち上げに関与してきましたが、そのスピーディーさにおいて中川村はトップクラスに良い事例でした。その要因は、ヨソ者・若者がしっかりいて、多様な人々が議論する場を定期的に設けたこと。そして誰もが明るく、ひたむきに事業に取り組めたことだと思います。「木の駅」事業はいわば山村自治の仕組みづくり。民間で自治的な組織を作り、人々が集まって議論し、決定していく。その繰り返しを通して「自分たちのことは自分たちで決めてよい」と実感し、村への誇りも取り戻していく。結果的に、各人が自分のできることを模索しはじめ、良いアイデアが出るようになります。もとより移住者が多い土地柄もあってか、県外出身者でも意見を言いやすく、受け入れる側にも「どンドンやれ」という空気がありました。村が主体的に動きながらも、実行委員会をコントロールしようとせず見守る姿勢を貫いたのも良かったと思います。

#### PROFILE

1980年農林水産省入省、2010年3月に東海農政局早期退職。「木の駅」事業の考案者。鳥取大学地域学部非常勤講師、岐阜県立森林文化アカデミー非常勤講師などを務めたのち、地域再生マネージャーなどを担う。岐阜県恵那市で移住者向けシェアカフェも営む。

## 地域再生マネージャー事業 終了後の取り組み (2020年度以降)

### 事業実施体制



事業開始に際して村内有志によって立ち上げられた「信州なかがわ木の駅実行委員会」が継続して事業を主導。宿泊施設望岳荘がバイオマスボイラーを導入し、村内での木材とエネルギー循環の仕組みづくりも始まった。

### 事業実施内容

#### ●木材の安定的な供給先を確保

#### What — 何をしたのか?

事業実施期間中に確立した一連の循環を保てるよう、実行委員会による自主運営体制を強化した。また、温浴施設である「望岳荘」へのバイオマスボイラーの導入が実現したことにより、薪の安定的な供給先ができた。

#### How — どのようにしたのか?

#### ●安定した需要を生む薪供給体制の確立

事業実施期間中には村内のNPO法人に依頼していた薪加工から出荷の工程を、木の駅実行委員会で担当するよう一元化。よりスムーズな需給調整が可能になった。

事業終了後1年目に、温浴施設「望岳荘」に木質バイオマスボイラーを設置。既存の重油ボイラーと林地残材から作った薪を燃料とする薪ボイラーを併用するハイブリッド式を導入し、施設内の給湯・暖房用に利用できる体制を整えたことで薪の需要の安定化を図った。

「木質バイオマスボイラーの活用は木の駅事業を始める上での大きな目的のひとつでした。宿泊施設の運営会社にも理解していただいてそれを実現できたことは、村の木質バイオマス活用の取り組みを進める上で大きな前進です」(片桐さん)

## ●木の駅の取り組みを継続

### What—何をしたのか？

事業実施期間中に構築した「木の駅」の仕組みは、コロナ禍による望岳荘の休館や村内のさまざまな事情により、一時的に存続が危ぶまれる事態に陥った。しかし、実行委員会メンバーが地道な活動を続け、現在まで仕組みを維持。2022年頃から再び木の駅による地域活性化の機運を盛り上げるべく、齋藤さんが中心となって活動を活発化している。

### How—どのようにしたのか？

#### ●地域住民同士の交流・意見交換の機会や場を継続して設置

事業実施期間中から継続している定例会議は、2カ月に1回のペースで現在も継続。細かな運用ルールの見直し、課題や今後の方針の共有の場として変わらず機能している。また、村内のイベントで木の駅事業の広報を行ったり、2024年2月にはコロナ禍で休止していた「森林フェスティバル」を3年ぶりに復活させ、「KIKORI丸太レース」をはじめとした企画を実施するなど、地域住民に対して林業や木の駅の取り組みへの理解を深めてもらうアプローチも続けている。

#### ●次世代の担い手発掘・育成

コロナ禍で途絶えていた「山仕事手習い塾」を2025年度から復活。各回10人から20人程度が参加し、そのうち林業未経験者は7割程度と半数以上となっている。参加者の居住地域は村内、村外が半々となっており、今後の担い手発掘・育成の場として期待が高まっている。

## 主な成果

#### ●エネルギーと経済の両輪で地域に循環を生み出す

事業開始当初からの目的であった放置林問題への対策と、衰退する地域経済の活性化の同時解決を、小規模ながらスピーディーに進めることができた。事業終了後もコロナ禍などの障壁はあったが、「木の駅」のシステムを継続的に活用。村内で燃料となる薪の生産から消費までを完結できるようになり、村内のエネルギーの地域内自給率向上が現実のものとなった。望岳荘の給湯用ボイラーの燃料が重油から薪に置き換わったことで、2024年度には重油の使用量が年間約2万リットル、二酸化炭素発生量が年間約54トン減少したことも大きな成果といえる。施設そのものにも「村内で伐採された木材を燃料にしている」という特徴が生まれ、先進事例となっている。また、「木の駅プロジェクト」に参加している地域住民が自ら課題の解決に向けた意思決定を行うことにより、住民自治の仕組みが整うとともに、「ウッドストック」が多世代交流の場としても機能するようになった。



ウッドストックは、かつてのひらたけ生産工場の遊休施設を再活用して整備された。

#### ●地域通貨 里山券の2次流通、3次流通による経済循環

里山券は2020年度には年間約100万円分が発行され、ほぼ満額の約98%が利用された。一般的に地域通貨の利用率は90%程度とされる中、全国的に見ても成功した事例に数えられる。地域通貨の「里山券」での売買に応じた店舗の人が別店舗でそれを用いる2次流通、3次流通も発生。使用される回数だけ地域経済への効果があったと考えられ、村としてはさらなる流通の活性化に期待している。2024年度は50万2,000円（502枚）と、安定した発行と利用が続いている。

## 自治体コメント



中川村 産業振興課 片桐 開さん

### 放置・廃棄をしていた木材に新たな価値が生まれた

従来は森林を整備して出た木材は放置か破棄するか、せいぜいチップ材にする程度でした。「木の駅」事業によって、村産の木材の活用方法が確立できたことは大きな変化です。里山券は2次利用、3次利用もされ、小規模ながらも地域経済の活性化に繋がっています。目下の課題は実行委員会メンバーと木材搬入者が固定し、なかなか増えていかないこと。薪ストーブ利用者や農家など、チェーンソーを普段から使う方にも呼びかけて、新たな人材の確保に努めたいです。

# 取り組みのプロセス

事業の方向性

行政での取り組み

地域での取り組み

成果

成果に繋がったポイント

マネージャー事業実施期間中

## 1年目(2018年度)

木の駅事業立ち上げに向けて森林資源活用の仕組みを構築するため、まずは実行委員会の組織基盤の整備・体制づくり、メンバー集めに取り組んだ。当該組織がその後の取り組みの中心的役割を担った。

- 既存の任意団体「森林バイオマス活用協議会」からの実行委員会への組織の移行を支援した。
- 事業に活用できそうな各種補助金の申請を担当した。

- 実行委員会が定例会議を開き、木の駅事業のための課題整理や「里山券」の制度整備を進めた。
- 取り組みを周知するための広報活動を実施した。

- 中心的役割を担う「木の駅実行委員会」が正式に発足。準備期間を経て2018年10月に木の駅が開駅。
- 地域通貨として用いる「里山券」運用の仕組みが確立され、村内の25店舗が加盟店として参加した。

- 木の駅事業を着実に実行フェーズに移すため、まず盤石な組織づくりに注力し、丁寧に地域住民を巻き込んでいった。
- 喫緊の議題のあるなしにかかわらず、月例の会議を必ず開催して意思疎通を重ねた。

## 2年目(2019年度)

木の駅への木材の搬入から、地域通貨「里山券」の利用までの間伐材の流通システムの確立に加え、地域住民参加の拡大に努めた。また、山の整備の仕方や安全対策についての講習会も開いたほか、活動拠点も整えた。

- 遊休施設の改修をし、「木の駅実行委員会」の活動拠点として確保できるように支援した。
- 実行委員会主体で実施するイベントなどの事業に対して一定の予算を付けて支援した。

- 月次の会議を継続実施。木質バイオマスボイラー導入を視野に望岳荘運営会社と木材価格を協議した。
- 「山仕事手習い塾」などのイベントや地域通貨の説明会を実施。

- 「里山券」の加盟店舗が28店舗まで増加。「木材搬入→里山券に交換→商店利用」という流れを確立した。
- 「森林フェスティバル」など地域主体の取り組みが、木の駅利用拡大に繋がった。

- より円滑な運営を可能にするため、遊休施設を活用した活動拠点を設けた。
- 不特定多数の地域住民が参加するイベントを通して、広く取り組みを周知することを心掛けた。

マネージャー事業終了後

## 3年目(2020年度)

「木の駅実行委員会」の自主運営体制への移行、加えて、望岳荘の木質バイオマスボイラー導入によって、より持続可能な仕組みの構築を目指す。

「望岳荘」に木質バイオマスボイラーを設置。間伐材の安定的な供給を生み出した。

- 月次の会議を事業終了後も継続して実施。課題や目的の共有の場として機能している。
- 「望岳荘」に木材を出荷し、木質バイオマスボイラーの実運用が始まった。

- 「里山券」の利用が定着。約100万円分が発行され、ほぼ満額の約98%が利用された。
- 村内で伐採された木材が実際に薪として活用され、地域内での循環を一步前進させることができた。

当初から目標としていた木質バイオマスボイラーを導入したことで、需要の安定化を図った。

## 4年目(2021年度)以降

村内での木材とエネルギーの循環を継続するとともに、木の駅を起点にして、木材搬入者を増やしていく。

引き続き、「木の駅実行委員会」の運営を支援。あわせて木の駅へ木材搬入者の新たな獲得に向けての呼びかけを続けていく。

コロナ禍により「望岳荘」の休業日が増えるなどの影響もあり、薪の生産が滞ることもあったが、コロナ明けとともに回復。薪の提供を継続した。

幅広い年代のメンバーが集まり、作業するウッドストックは、村の多世代交流の場としても機能するようになった。

事業実施期間中に確立した流通過程が継続的に機能し、エネルギーと経済の両輪で地域に循環を生み出している。

## 2024年度までの実績

薪の供給は望岳荘に安定的に供給され、使用量は114立方メートル。2024年度は重油にして2万リットル、二酸化炭素54トンの削減となり、省エネルギー運営を継続させている。また、薪の供給者には地域通貨である里山券を発行し、50万2,000円(502枚)と安定した発行と利用が続いている。